

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 14 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2012～2016

課題番号：24243021

研究課題名(和文) 政権交代の比較研究と民主政治の可能性に関する考察

研究課題名(英文) Comparative Research on Alteration and Reflection on Possibility of Democracy

研究代表者

山口 二郎 (YAMAGUCHI, Jiro)

法政大学・法学部・教授

研究者番号：70143352

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 35,000,000円

研究成果の概要(和文)：20世紀後半に民主主義国で確立された二大政党制、二極的政党システムにおける政権交代というモデルは、1980年代の新保守主義的政治、1990年代後半の中道左派の復活までは、順調に作動し、民意の吸収と政策転換という効果をもたらした。しかし、2000年代に入って、経済のグローバル化の一層の進展と、雇用の不安定化や格差の拡大は政治的安定の基盤をなした経済的安定を侵食した。その結果、政権交代に対する国民の期待が低下し、ポピュリズムが現れた。こうした危機を打開するためには、従来の左右を超えた政党再編が必要とされている。

研究成果の概要(英文)：Alteration between the conservative and the progressive in advanced democracies in the second half of the 20th century functioned until the 1990s. Switch between parties brought about policy shift that absorbed popular will for political or policy change. However, development of global capitalism undermined economic presumption for political stability in the 21st century. In particular, deterioration of employment and expansion of gap have made ordinary middle class frustrated with moderate party politics. In this context, populism with extreme leaders might be threat to the very basic values of democracy and open society. Realignment of rational parties beyond traditional confrontation line might become necessary to defend democracy in the 21st century.

研究分野：政治学

キーワード：民主主義 政党政治 公共政策 政治運動

### 1. 研究開始当初の背景

1990年代以降のグローバル化の進展の中で、1990年代には西欧における中道左派政治の興隆、2000年代にはアメリカと日本におけるリベラル派への政権交代があり、政権交代による政治の刷新という民主政治のモデルの機能、有効性、21世紀に入ってからの変容について、アメリカ、西欧、日本・東アジアという比較の視座から考察することが、政治学に求められていた。

また、日本では2009年に民意による政権交代が起こり、これが政党政治や政策形成にどのような影響を与えたのかを明らかにする必要があった。これは日本の現代政治史にとって不可欠の課題であった。

### 2. 研究の目的

この研究の目的は、大きく次のような柱からなっていた。

(1) 1990年代から2000年代にかけて、新自由主義的経済政策がもたらした格差、貧困、雇用の劣化、公共サービスの劣化などの減少に対する反発として、西欧、アメリカ、日本で起こった政権交代を比較し、それぞれの政権交代の経験がもたらした政策転換、民主政治の活性化に関する成果を明らかにする。また、政権交代でも実現できなかった問題も同時に把握する。

(2) 日本、韓国、台湾など東アジアの国々で、民主化が進んだ結果、複数政党の競争と政権交代が実現した。それらの意義と限界について明らかにする。

(3) 東日本大震災、リーマンショックなどの大きな災害や経済危機に対して、民主的に選ばれた政府がどう対応したかを明らかにする。ショックが人々の思考停止(ナオミ・クラインの言うショック・ドクトリン)をもたらすのか、公共的な政策によって問題解決の新たな仕組みを構築するのか、そうした対応の過程を追跡し、民主主義の統治能力を考える。

### 3. 研究の方法

研究方法は次のような柱からなっていた。

#### (1) 日本における政権交代の検証

民主党政権(当時)を支えた主要な政治家に対する詳細な聞き取りを行い、政権交代に至る過程、民主党政権の運営や政策決定過程、政権交代が明らかにした日本の政治、行政体制の問題点を解明する。さらに、政権交代に関するオーラルヒストリーのアーカイブを構築する。

#### (2) 政権交代と政治の刷新に関する比較研究

欧米の主要な政治学研究者とネットワークを形成し、各国の政党政治の展開について比較の議論を深め、政権交代による政策転換という従来の民主政治のモデルに関する現状の把握とモデルの有効性の検証を進める。

#### (3) グローバル化とポピュリズムに関する比較考察

経済のグローバル化がもたらした中間層の解体、格差や貧困の拡大などの不安定要因が各国において旧来の政党政治を否定するポピュリズムの台頭を促している。こうした新しい政治運動に関して比較の視座から検討を加え、民衆のエネルギーの破壊的な面をいかに制御するか、参加のエネルギーを建設的な政策刷新につなぐための方策について検討を深める。

### 4. 研究成果

本プロジェクトの成果として、分野ごとに研究成果を要約する。

#### (1) 日本における民主党政権の実態解明

民主党政権を支えた主要な政治家に対するインタビューをもとにして、新政権の運営や政策転換の成果、党の分裂から政権崩壊に至る経緯と失敗の原因に関する証言と分析の研究書として、『民主党政権とは何だったのか』(山口、中北編、2014年)を刊行した。

その中で、政策転換が成功した事例は、環境政策、NPO税制、障害者福祉などがあるが、これらのテーマについては民主党が野党時代から市民社会の各種の運動体、NPOなどとの議論の蓄積が存在したことが重要である。すなわち、政党だけの力ではなく、統治機構における政党・政治家と社会レベルでの運動体の連携が成功した場合に、旧来の官僚組織や圧力団体の抵抗を乗り越えて政策転換が実現できた。

逆に、マニフェストの目玉政策であっても社会的な支持の広がりが存在しないテーマの場合、公共事業見直しのように、民主党の政治家と官僚機構、利益集団の力関係の中で、力不足、転換の失敗という結果に終わる場合が多かった。

全体として民主党政権は日本における普遍主義的な社会民主主義的政策への転換を目指したが、理念のレベルで方向性が共有されておらず、新自由主義的な小さな政府路線も混在した。その点で、財源をめぐる議論も難航し、党の分裂の原因となった。

政党は政策実現のための手段という側面と、権力を保持し政治秩序を安定させる主体という別の相貌を持っている。民主党の場合、政策実現の道具という位置づけが強すぎて、秩序を安定させる統治の主体という意識が希薄であった。とりわけ、311、東日本大震災以後の社会の動揺の中で、民主党の権力主体としての弱さがこの政権への信頼を失わせた。また、秩序の担い手という自覚の欠如が、大義名分のない党の分裂につながった。この点は、民主党政権の崩壊のみならず、それ以後のいわゆる一強体制の原因として重要であった。

他方、政治変化に対する国民の側の評価基準という問題点も浮上した。民主党が一瀉千里の政治変化を強調しすぎたことも問題だったが、試行錯誤を経て政治主体を育てていくという発想が日本にはほとんど存在しない

かった。過剰な期待と全くの否定という両極の間を民意が揺れ動くという状態を克服し、適度な楽観と現実的感覚の両面を保持することも民主主義の安定にとって重要であることが明らかとなった。

## (2) 政権交代モデルによる政党システムの変容

欧米、日本に関する比較研究の蓄積から、21世紀に入ってからの政党政治の変化、さらに言えば、政策の異なる政党が理性的な討論を行い、そのような競争の中から権力主体を周期的に入れ替えるという従来の政権交代モデルが崩壊に瀕していることが明らかとなった。以下、そこでの知見を簡潔にまとめておきたい。

各国に共通するデモクラシーの劣化には、次のような特徴がある。

きわめて自己愛の強い幼児的人物が権力を握る。

自己愛の裏返しで、権力者は批判や忠告を聞き入れることができず、逆に批判する者を憎悪する。

さらに批判する者に対して、権力者は虚言、捏造などあらゆる手段を使って攻撃を加える。特に批判的なマスメディアとの関係でこのような行動をとる。

④権力者は嘘がばれても恥じることがなく、常に自己正当化を図る。

権力者とそれを支持する勢力において、事実と虚偽の区別ができない反知性主義が蔓延する。

こうした特徴からなる民主政治の劣化は、ポピュリズムとも呼ばれる。ポピュリスト的指導者は既成政治の外側から出現し、既成政党を批判して新しい選択肢を提示すると自称する。20世紀に確立し、福祉国家の建設に寄与した保守対進歩の二大（二極的）政党制が機能不全に陥り、どちらの政党を選んでも政策的なアウトプットに違いはないという不満が先進民主主義国に渦巻いている。既成政党への不満を燃料に、ポピュリズムは広がる。

フランスでは、2012年に社会党のオランドが大統領に当選したが、EU諸国に共通する緊縮路線をフランス一国で転換することができず、社会保障の交代や失業の増加などの経済問題に成果を上げることができなかった。そして、伝統的な左派の支持基盤であった労働者を右派ポピュリストの国民戦線支持に追いやる結果となった。

イギリスでは、1990年代末から10年続いたブレア・ブラウンの労働党政権の下でも格差は縮小せず、公共サービスの劣化には歯止めがかからなかった。フランスでは、2012年に登場した社会党のオランド政権が雇用の創出に失敗し、テロリズムの横行を許した。

アメリカでは、2008年に大きな期待を集めて当選したオバマ大統領が、平等化のための政策を実現することはできず、格差に抗議す

るウォールストリート占拠などの抗議運動を招いた。

日本では、2000年代の構造改革路線に対する反作用として民主党政権が2009年に誕生したが、これも十分な成果を上げることはなかった。

このように欧米でも日本でも、中道左派、進歩派の政権が中産層や労働者の大きな期待を集めて登場しながら、政策転換に失敗し、大きな幻滅だけを残したことが、ポピュリズム台頭の土壌を作った結果である。この点で、左右の二大（二極的）政党制の中で政権交代を起こすことによって政策を刷新するという20世紀型の政党政治モデルは崩壊の危機に瀕しているといえることができる。

こうした危機を克服するためには、市民社会において新たな組織化、中間団体の活性化を図り、それと政党との新たな連携を構築することが必要となる。それは、労働組合、農民団体、医師などの職能団体が単なる利益団体であることを超えて、雇用と労働条件の維持、安全な食料の安定供給、普遍的な医療サービスの維持など、一般市民にとっての重要な利益を共に追及するという姿勢を取ることによって、伝統的な圧力団体は再活性化しうる。また、新しい社会セクターとしてのNPOが政策提言を行い、その実現のために政党と協力関係を構築することも1つの可能性となる。そうした可能性は日本の民主党政権の初期の成功でも立証されている。

また、右派ポピュリズムが民主政治の基本的な前提そのものを揺るがすような事態になれば、既成の政党が従来の左右の違いを超えて連携し、自由民主主義体制を擁護するという対応を取ることにも必要となりうる。従来の路線に基づく色分けとは異なる連立政権の形成や政党再編が必要となる場面も、これから現れると思われる。

## (3) 東アジアの民主化と政権交代可能な民主政治モデル

本プロジェクトでは、日本、韓国を中心に、東アジアにおける政権交代の経験がこの地域の民主政治の深化、成熟にどのようにつながるかについても、比較研究を行った。

韓国の場合、大統領選挙において保守、革新の間の政権の移動が繰り返され、政党の離合集散はあるものの、二大陣営による競争的システムが定着したように思える。特に重要なことは、市民社会レベルでの政治参加のエネルギーが民主化時代から途絶えていない点である。保守政権ができて、政策の失敗や腐敗に対しては市民運動が立ち上がり、政治に緊張感をもたらすとともに、対抗勢力を支援する力となった。

これに対して、日本では中道左派的な民主党政権の崩壊によって、政治の軸が一気に右傾化し、排外主義的ナショナリズムも保守勢力の中に大きな位置を占めるようになった。また、東アジアの国際関係の緊張を国内政治における支持拡大の手段として利用すると

いう行動様式が、自民党において頻繁にみられることとなった。

政権交代可能なシステムの共時進化という仮説は今のところ成り立たないことが明らかとなった。日韓の市民社会レベルでの相互刺激は、対抗勢力の脆弱さを補う要因となりうることも明らかになった。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 94 件)

特に記載のないものは、査読なし

2016 年度

山口二郎 制度改革は政党政治をどう変えたか 法学志林 114 号 2017 203-218

村上信一郎 イタリアの救世主にはなれなかった史上最年少の首相マッテオ・レンツィ 世界 878 号 2017 232-241

杉田敦 憲法 9 条の削除・改定は必要か 世界 877 号 2016 168-173

渡辺将人 アメリカの左派と政党デモクラシー：サンダース旋風の文脈を中心に 生活経済政策 232 号 2016 16-20

吉田徹 ポピュリズムとは何か 杉田敦編『岩波講座現代 グローバル化の中の政治』岩波書店 2016 103-125

木宮正史 パワーシフトに直面する東アジアと日本の位相 杉田敦編『岩波講座現代 グローバル化の中の政治』岩波書店 2016 191-213

2015 年度

山口二郎 不断の努力がデモクラシーを進化させる 世界 875 号 2015 59-63

中北浩爾 労働政治の変容と第二次安倍政権 労働調査 2015 10-13

村上信一郎 ポストモダンの君主論 - イタリア民主党論 神戸外大論叢 65 巻 4 号 2015,5-35

小川有美 若者のデモクラシー 生活経済政策 227 2015 3-5

木宮正史 構造変容に直面し漂流する日韓関係 世界平和研究 41 巻 2015 8-17

高安健将 変化の胎動を秘めた現状維持：2015 英国総選挙 世界 871 号 2015 20-24

遠藤誠治 東アジアの緊張緩和に向けて 世界 868 号 2015 102-109

宮本太郎 家族政策の政治学 政策科学 22 巻 2015 245-263

2014 年度

遠藤乾 統合と分断の同時深化こそ欧州の「新常态」 中央公論 129 巻 4 号 2015,144-151

山口二郎 日本における民主政治の劣化をめぐって 論究ジュリスト 9 号 63-69,2014

杉田敦 丸山眞男のアクチュアリティ 現代思想 42 巻 11 号、21-31,2014

吉田徹 政権交代とミッテラン外交 国際政治 177 号 2014 57-69(査読あり)

木宮正史 政権交代と外交 国際政治 177 号 2014,1-10

高安健将 自民党の組織構造と首相の権力 選挙研究 30 巻 2 号、2014,35-48 2013 年度

⑳山口二郎 政治学は政治を守れるか 世界 852 号 151-159, 2014

㉑山口二郎 頓挫した民主党というプロジェクト 世界 847 号 2013, 41-48

㉒吉田徹 ステイツ・オブ・デモクラシー 『変動する社会と憲法』(敬文堂) 2013, 3-16

㉓渡辺将人 バラクオバマと人種をめぐる選挙戦略の変容、アメリカ研究、48 号、2014,77-98

㉔木宮正史 米中関係と朝鮮半島 国際問題、628 号、2014,15-23(査読あり) 2013 年度

㉕杉田敦 周辺化、脱領域化される政治 世界 852 号、160-168,2014

㉖中北浩爾 決められすぎる政治から合意できる政治へ 世界 852 号、96-104,2014

㉗高安健将 政権交代と議院内閣制 日英比較の視座から 『政権交代と政党政治』(中央公論新社) 2013,181-235

㉘宮本太郎 福祉国家転換と新しい公共社会政策 第 5 巻第 1 号、61-72,2013

㉙村上信一郎 ベルルスコーニ現象の諸解釈 神戸外大論叢 64 巻 2 号 240-250,2013 2012 年度

㉚山口二郎 政党政治再建の道筋はどこにあるか 世界 841 号 6-15 2013

㉛村上信一郎 ポスト・グローバル時代のデモクラシー序説 外国学研究(神戸外国語大学研究所) 84 号、1-20,2013

㉜山口二郎 ハイパー情報化時代の民主主義 調査情報 509 号 7-13 2012 年

㉝宮本太郎 新しい国の形につながる一体改革を 生活経済政策 184 号 6-10 2012

㉞宮本太郎 ネオ土建国家を超えて 民主党政権の瓦解と生活保障 世界 841 号 102-110、2013

㉟遠藤乾 ユーロ危機の深層 アステイオン 76 号、160-182、2012 年

㊱Yoshida, Toru, The Change of Government in Japan: Temporality and institutional constraint on Alteration, Journal of Law and Politics, The University of Tokyo, vol.8, 45-60, 2012

㊲渡辺将人 アメリカ大統領選挙における新技術と集票過程、メディアコミュニケーション研究、63 号、141-166、2012(査読あり)

㊳高安健将 日本は議院内閣制か - - ねじれ国会と日本の政治システム、改革者 2012 年 9 月号、28-31

㊴中北浩爾 自民党政治の変容 - - 無党派層と 1970 年代半ばの転換 『シリーズ戦後日本社会の歴史第 1 巻』(岩波書店) 101-127、2012

〔学会発表〕(計 55 件)

2016 年度

山口二郎 制度改革は政党政治をどう変えたか 日本政治学会 2016 年 10 月 9 日 立命館大学(大阪府、茨木市)

2015 年度

山口二郎 日本の政治変化と福祉 韓国現代日本学会(招待講演) 2015 年 12 月 19 日 東北亜歴史財団(韓国ソウル市)

宮本太郎 日本の生活保障システムの変化 韓国現代日本学会(招待講演) 2015 年 12 月 19 日 東北亜歴史財団(韓国ソウル市)

山口二郎 安保法制と戦後日本の総括 歴史科学協議会(招待講演) 2015 年 11 月 28 日 明治大学(東京都、千代田区)

2014 年度

木宮正史 戦後日本の民主主義の展開: 日韓関係からの逆照射 第 7 回日韓社会文化シンポジウム 2014 年 11 月 28 日 韓国中央会館(東京都、港区)

山口二郎 なぜ民主党政権の崩壊は政党政治の危機をもたらしたのか 日本政治学会 2014 年 10 月 11 日 早稲田大学(東京都、新宿区)

村上信一郎 ポストモダンの君主論 日本政治学会 2014 年 10 月 11 日 早稲田大学(東京都、新宿区)

宮本太郎 政治改革以後の福祉政治 日本政治学会 2014 年 10 月 12 日 早稲田大学(東京都、新宿区)

2013 年度

山口二郎 政治学は政治を守れるか 日本政治学会 2013 年度研究大会、2013 年 9 月 15 日、北海学園大学(北海道、札幌市)

杉田敦 政治理論・政治思想の立場から 仁保の政治学会 2013 年度研究大会、2013 年 9 月 15 日、北海学園大学(北海道、札幌市)

木宮正史 日韓関係の構造とその変容 日本政治学会 2013 年度研究大会、2013 年 9 月 16 日、北海学園大学(北海道、札幌市)

吉田徹 フランス国民戦線のトランスフォーメーション 日本選挙学会研究大会(招待講演) 2013 年 5 月 18 日 京都大学(京都府、京都市)

村上信一郎 死産だったイタリア第二共和政 イタリア研究会(招待講演) 2013 年 4 月 13 日 東京文化会館(東京都、台東区)

2012 年度

Takayasu, Kensuke Controlling the Prime Minister in Postwar Japan, Political Studies Association(招待講演) 2013 年 3 月 26 日、City Hall Cardiff(UK)

遠藤乾 ユーロ、EU、世界 - 一体何の危機なのか 日本国際政治学会 2012 年度研究大会(招待講演) 2012 年 10 月 20 日、名古屋国際会議場(愛知県、名古屋市)

宮本太郎 福祉国家転換と新しい公共社会政策学会 第 125 回秋季大会(招待講演) 2012 年 10 月 13 日、上田女子短期大学(長野

県、上田市)

杉田敦 政治の周辺化や脱領域化にどう応えるか 日本政治学会 2012 年度研究大会、2012 年 10 月 6 日、九州大学(福岡県、福岡市)

山口二郎 貧困と政治をめぐって 第 9 回日本社会福祉フォーラム(招待講演) 2012 年 7 月 14 日、札幌エルプラザ(北海道、札幌市)

〔図書〕(計 46 件)

2016 年度

川島真 21 世紀の中華 習近平中国と東アジア 中央公論新社 2016 344

2015 年度

宮本太郎・山口二郎 リアル・デモクラシー 岩波書店 2016 347 頁

宮本太郎・山口二郎 日本の政治を変える 岩波書店、2015 年、202 頁

2014 年度

山口二郎・中北浩爾 民主党政権とは何だったのか 岩波書店 2014 年 332 頁

遠藤乾・遠藤誠治 安全保障とは何か 岩波書店 2014 年 306 頁

吉田徹 感情の政治学 講談社 2014 年 288 頁

宮本太郎・伊藤光利編 民主党政権の挑戦と挫折 日本経済評論社 2014 年 250 頁

中北浩爾 自民党政治の変容 NHK 出版 2014 年 304 頁

2013 年度

水野和夫 資本主義という謎 NHK 出版、2013 年、317 頁。

遠藤乾 統合の終焉 岩波書店、2013、512 頁

水野和夫 人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか 日本経済新聞出版社 2013、416 頁

2012 年度

宮本太郎 福祉+ 福祉政治 ミネルヴァ書房、2012 年、190 頁

木宮正史 国際政治の中の韓国現代史 山川出版社 2012 年、216 頁

杉田敦 政治的思考 岩波書店、2013 年 194 頁。

中北浩爾 現代日本の政党デモクラシー、岩波書店、2012 年、256 頁

〔産業財産権〕

該当なし

〔その他〕

ホームページ等

該当なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山口 二郎 (YAMAGUCHI, Jiro)  
法政大学・法学部・教授  
研究者番号：70143352

(2) 研究分担者

杉田 敦 (SUGITA, Atsushi)  
法政大学・法学部・教授  
研究者番号：30154470

空井 護 (SORAI, Mamoru)  
北海道大学・大学院・公共政策学連携研究部・教授  
研究者番号：10242067

高安 健将 (TAKAYASU, Kensuke)  
成蹊大学・法学部・教授  
研究者番号：90399783

宮本 太郎 (MIYAMOTO, Taro)  
中央大学・法学部・教授  
研究者番号：00229890

中北 浩爾 (NAKAKITA, Koji)  
一橋大学・大学院・社会学研究科・教授  
研究者番号：30272412

吉田 徹 (YOSHIDA, Toru)  
北海道大学・大学院・法学研究科・教授  
研究者番号：60431300

渡辺 将人 (WATANABE, Masato)  
北海道大学・大学院・メディアコミュニケーション研究院・准教授  
研究者番号：80588814

木宮 正史 (KIMIYA, Tadashi)  
東京大学・大学院・総合文化研究科・教授  
研究者番号：30221922

川島 真 (KAWASHIMA, Shin)  
東京大学・大学院・総合文化研究科・教授  
研究者番号：90303668

遠藤 誠治 (ENDO, Seiji)  
成蹊大学・法学部・教授  
研究者番号：60203668

村上 信一郎 (MURAKAMI, Shinichiro)  
神戸市外国語大学・外国語学部・教授  
研究者番号：10305675

小川 有美 (OGAWA, Ariyoshi)

立教大学・法学部・教授  
研究者番号：70241932

水野 和夫 (MIZUNO, Kazuo)  
法政大学・法学部・教授  
研究者番号：10627243

遠藤 乾 (ENDO, Ken)  
北海道大学・大学院・公共政策学連携研究部・教授  
研究者番号：00281775